

令和6年3月議会市長定例記者会見

日 時 令和6年2月19日（月）
午前11時～
会 場 401 会議室

1 当初予算

No.	タイトル	担当課	頁
別冊	令和6年度当初予算案の概要	財政課	－

2 補正予算

No.	タイトル	担当課	頁
1－1	各会計予算規模（令和5年度）	財政課	1
1－2	3月補正予算（案）の概要 2月5日付専決補正予算の概要 2月14日付専決補正予算の概要		2

3 条例案件

No.	タイトル	担当課	頁
2	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正等について	人事課	18

4 その他

No.	タイトル	担当課	頁
3	地域協議会委員の改選について	地域政策課	19
4	行政組織の見直しについて	人事課	23

配布資料	
資料No.	1-1
担当課	財政課

各会計予算規模（令和5年度）

（単位：千円、％）

会 計		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	前年度 当初比	現計予算額	2月5日 専決予算額	2月14日 専決予算額	3月補正 予算額 (案)	3月補正後予算額 (案)	今年度 当初比
		A	B	B/A					C	C/B
一 般 会 計		97,782,392	94,793,141	▲ 3.1	108,288,492	655,265	205,568	▲ 317,863	108,831,462	14.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,331,974	16,260,782	▲ 6.2	16,776,254			▲ 54,468	16,721,786	2.8
	診 療 所	444,305	432,668	▲ 2.6	424,571			▲ 15,181	409,390	▲ 5.4
	介 護 保 険	23,950,043	24,232,477	1.2	24,716,905			▲ 697,091	24,019,814	▲ 0.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,295,825	2,400,234	4.5	2,437,904			21,558	2,459,462	2.5
	工 業 用 水 道 事 業 清 算	0	146,980	皆増	147,277				147,277	0.2
事 業 会 計	病 院 事 業	3,695,793	3,271,413	▲ 11.5	3,271,551				3,271,551	0.0
	下 水 道 事 業	19,577,674	21,123,099	7.9	21,338,886			▲ 22,818	21,316,068	0.9
	ガ ス 事 業	8,707,727	11,369,625	30.6	11,370,871			▲ 11,877	11,358,994	▲ 0.1
	水 道 事 業	9,388,711	10,438,536	11.2	10,493,604			▲ 51,607	10,441,997	0.0
	工 業 用 水 道 事 業	16,989	0	皆減	0				0	0.0
合 計		183,191,433	184,468,955	0.7	199,266,315	655,265	205,568	▲ 1,149,347	198,977,801	7.9

配 布 資 料	
資料No.	1 - 2
担当課	財政課

3月補正予算（案）の概要

[単位：千円]

【議案第15号】

■ 一般会計 …………… ▲317,863千円

予算規模（補正前 109,149,325千円 → 補正後 108,831,462千円）

◆ 歳 入

① 市税（32,267,146 → 31,824,228）		▲ 442,918 千円
個人市民税	▲ 60,795 千円	
法人市民税	▲ 463,241 千円	
固定資産税	94,585 千円	
軽自動車税	▲ 5,840 千円	
市たばこ税	▲ 7,627 千円	
② 地方譲与税（1,035,500 → 1,101,402）		65,902 千円
地方揮発油譲与税	36,760 千円	
自動車重量譲与税	34,855 千円	
特別とん譲与税	▲ 5,713 千円	
③ 配当割交付金（127,300 → 117,441）		▲ 9,859 千円
④ 法人事業税交付金（471,600 → 450,529）		▲ 21,071 千円
⑤ 地方消費税交付金（5,091,000 → 4,754,888）		▲ 336,112 千円
⑥ 環境性能割交付金（69,000 → 88,057）		19,057 千円
⑦ 分担金及び負担金（242,773 → 254,286）		11,513 千円
県営ため池等整備事業分担金	▲ 18 千円	
県単農業農村整備事業分担金	▲ 166 千円	
県営農地環境整備事業分担金	2 千円	
経営体育成促進換地等調整事業分担金	138 千円	
県営中山間地域農業農村総合整備事業分担金	▲ 672 千円	
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	▲ 1,511 千円	
養護老人ホーム事務委託負担金	13,740 千円	
⑧ 国庫支出金（15,339,430 → 15,287,261）		▲ 52,169 千円
保険基盤安定負担金	▲ 6,334 千円	
障害者自立支援給付費負担金	75,749 千円	
障害者医療費負担金	3,226 千円	
児童手当交付金	▲ 25,783 千円	
私立保育所等施設型給付費負担金	▲ 81,883 千円	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,295 千円	

子ども・子育て支援交付金		2,691 千円
就学前教育・保育施設整備交付金		▲ 19,688 千円
保育対策総合支援事業費補助金		▲ 11,861 千円
公立保育所運営費	(▲ 4,904)	
特別保育事業	(▲ 6,957)	
循環型社会形成推進交付金		▲ 3,783 千円
生活排水対策事業	(▲ 2,801)	
廃棄物処理施設整備事業	(▲ 982)	
社会資本整備総合交付金		▲ 174,160 千円
消融雪施設管理費	(▲ 4,968)	
除雪費	(▲ 133,865)	
公営住宅整備事業	(▲ 35,327)	
特定防衛施設周辺整備調整交付金		4,259 千円
へき地児童生徒援助費等補助金		1,520 千円
学校施設環境改善交付金		177,778 千円
脱炭素社会推進事業	(5,986)	
小学校大規模改造事業	(29,541)	
三和区小学校統合事業	(55,556)	
小学校統合事業	(21,472)	
安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業	(6,454)	
中学校大規模改造事業	(58,769)	
国宝重要文化財等保存整備費補助金		▲ 1,883 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		3,688 千円

⑨ 県支出金 (7,521,054 → 7,483,273)

▲ 37,781 千円

保険基盤安定負担金		▲ 10,985 千円
国民健康保険特別会計繰出金	(▲ 13,583)	
後期高齢者医療制度運営費	(2,598)	
障害者自立支援給付費負担金		37,874 千円
障害者医療費負担金		1,613 千円
児童手当交付金		▲ 5,941 千円
私立保育所等施設型給付費負担金		▲ 25,333 千円
生活交通確保対策補助金		14,604 千円
デジタル田園都市国家構想交付金		34,054 千円
戸籍住民基本台帳費	(4,624)	
母子保健事業	(2,873)	
雇用対策事業	(26,557)	
灯油購入費助成事業補助金		39,865 千円
子ども・子育て支援交付金		2,691 千円
環境保全型農業直接支払交付金		▲ 7,596 千円
農林水産業総合振興事業費補助金		8,065 千円
担い手育成確保支援事業	(▲ 11,278)	
水田農業推進事業	(19,343)	
中山間地域等直接支払交付金		▲ 11,858 千円
多面的機能支払推進事業補助金		569 千円
多面的機能支払補助金		▲ 22,906 千円
震災対策農業水利施設整備事業補助金		▲ 1,344 千円
新規就農者育成総合対策事業補助金		▲ 19,500 千円
経営体育成促進換地等調整事業補助金		353 千円
林道整備事業費補助金		▲ 25,375 千円
林道点検診断・保全整備事業補助金		▲ 955 千円
水利施設等保全高度化事業補助金		550 千円

地域活性化推進事業費補助金	1,200 千円	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	▲ 338 千円	
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	4,051 千円	
令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	30,777 千円	
ほ場整備等遺跡発掘調査委託金	▲ 81,916 千円	
⑩ 財産収入 (288,981 → 294,981)		6,000 千円
有価証券売却収入	6,000 千円	
⑪ 寄附金 (280,051 → 323,222)		43,171 千円
社会福祉施設整備費寄附金	171 千円	
特別保育事業寄附金	3,000 千円	
歴史的建造物等整備支援事業寄附金	20,000 千円	
地域医療体制維持確保事業寄附金	20,000 千円	
⑫ 繰入金 (4,971,921 → 5,109,920)		137,999 千円
財政調整基金繰入金	37,940 千円	
水族博物館整備運営基金繰入金	100,059 千円	
⑬ 諸収入 (3,092,414 → 3,025,019)		▲ 67,395 千円
中小企業振興資金貸付金収入	▲ 412 千円	
工場移転特別資金貸付金収入	▲ 3,430 千円	
経営改善支援資金貸付金収入	▲ 16,533 千円	
経営力強化資金貸付金収入	▲ 2,687 千円	
中心市街地活性化資金貸付金収入	▲ 1,200 千円	
住宅建築等促進資金貸付金収入	▲ 14,466 千円	
工場等設置資金貸付金収入	▲ 20,491 千円	
一部事務組合等事務受託収入	▲ 151 千円	
コミュニティ助成自治総合センター交付金	▲ 9,000 千円	
多面的機能支払補助金返還金 (過年度分)	975 千円	
⑭ 市債 (7,121,648 → 7,487,448)		365,800 千円
コミュニティプラザ整備事業	5,000 千円	
総合事務所整備事業	100 千円	
並行在来線対策事業	700 千円	
市民プラザ災害復旧事業	2,100 千円	
リージョンプラザ上越災害復旧事業	800 千円	
福祉交流プラザ改修事業	28,700 千円	
上越斎場整備事業	▲ 6,400 千円	
脱炭素社会推進事業	▲ 19,900 千円	
廃棄物処理施設整備事業	▲ 4,200 千円	
経営体育成基盤整備事業	▲ 30,600 千円	
かんがい排水事業	▲ 16,700 千円	
中山間総合整備事業	200 千円	
農地防災事業	▲ 12,700 千円	
中山間地域農業農村総合整備事業	▲ 3,700 千円	
林道整備事業	▲ 6,400 千円	
道路橋梁整備事業	▲ 25,100 千円	
消融雪施設管理費	(▲ 6,300)	
除雪費	(▲ 25,500)	
橋梁維持費	(6,700)	
道路防災事業	▲ 26,100 千円	
河川改修事業	200 千円	
住宅整備事業	▲ 34,400 千円	
スクールバス購入事業	▲ 5,500 千円	
小学校市単独事業	▲ 1,000 千円	
小学校大規模改造事業	58,000 千円	

小学校給食室改修事業	▲ 6,000 千円
三和区小学校統合事業	122,900 千円
小学校統合事業	51,600 千円
中学校市単独事業	800 千円
中学校大規模改造事業	209,700 千円
安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業	▲ 8,100 千円
白山会館改修事業	100 千円
公民館改修事業	▲ 53,000 千円
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業	▲ 5,900 千円
令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業	1,600 千円
令和5年発生道路橋梁災害復旧事業	11,500 千円
令和6年発生道路橋梁災害復旧事業	70,000 千円
くるみ家族園災害復旧事業	34,000 千円
上越文化会館災害復旧事業	4,500 千円
市民プラザ災害復旧事業	3,900 千円
体育施設災害復旧事業	25,100 千円

◆ 歳 出

- ① 議員活動費 ▲ 5,290 千円
(一般財源 ▲5,290)
 議員辞職による欠員に伴い、予算を整理するもの。
- ② 国県支出金等還付金 ▲ 34,326 千円
(諸収入 731、一般財源 ▲35,057)
 国県等への支払額が見込みを下回ることから減額するとともに、財源を組み替えるもの。
- ③ 人事・給与管理費 ▲ 23,372 千円
(諸収入 ▲151、一般財源 ▲23,221)
 正規職員の休業等の際に任用する会計年度任用職員の任用実績が当初の見込みを下回ること、また、庶務管理システムの改修内容を直したことから、それぞれ関連する経費を減額するもの。
- ④ 庁用事務費等関係費 ▲ 3,482 千円
(一般財源 ▲3,482)
 マイクロバスの運行委託料について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑤ 区総合事務所整備事業 0 千円
(市債 100、一般財源 ▲100)
 名立区総合事務所トイレ改修工事について、決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑥ 広報事業 ▲ 4,198 千円
(一般財源 ▲4,198)
 広報作成印刷業務委託料について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑦ 企画調整費 0 千円
(寄附金 20,000、一般財源 ▲20,000)
 企業版ふるさと納税の実績にあわせて財源組替を行うもの。
- ⑧ 並行在来線対策事業 838 千円
(市債 700、一般財源 138)
 北越急行株式会社が実施する鉄道設備の更新において、施工方法の変更や労務費・部品費の値上がりにより事業費が増嵩したことから、補助金を増額するもの。
- ⑨ 地域公共交通運行対策費 ▲ 16,777 千円
(県支出金 ▲338、一般財源 ▲16,439)
 路線バスの運賃収入が当初の見込みを上回るとともに、運行事業者の経費が見込みを下回るなど、市の補助対象経費が縮小したことから、バス運行対策費補助金を減額するもの。

- ⑩ 交通安全施設費 ▲ 36,900 千円
(一般財源 ▲36,900)
- 防犯灯や道路照明灯の電気料金が当初の見込みを下回ることから、減額するもの。
- ⑪ 市民プラザ管理運営費 10,280 千円
(市債 2,100、一般財源 8,180)
- 市民プラザの指定管理料について、令和6年能登半島地震に伴う減収補填を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用料金収入の減少を踏まえ、年間の収支見込に基づき見直し増額するもの。また、令和6年能登半島地震の復旧経費に市債を充当するため、財源を組み替えるもの。
- ⑫ コミュニティプラザ整備事業 0 千円
(市債 5,000、一般財源 ▲5,000)
- 安塚コミュニティプラザの空調設備入替工事において、市債を活用することから、財源を組み替えるもの。
- ⑬ 地域振興事業 ▲ 9,000 千円
(諸収入 ▲9,000)
- コミュニティ助成事業の事業費確定にあわせて、予算を整理するもの。
- ⑭ 戸籍住民基本台帳費 12,366 千円
(国庫支出金 4,295、県支出金 4,624、一般財源 3,447)
- 戸籍等の氏名に振り仮名を記載するための住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修について、作業内容の追加に伴い委託料を増額するとともに、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用件数が当初の見込みを上回ることから、コンビニ事業者等に支払う手数料を増額するほか、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、住民票の写し等のコンビニ交付サービスに対応した多機能端末機を市民課待合スペースに設置するための所要額を増額するもの。
- ⑮ リージョンプラザ上越管理運営費 435 千円
(市債 800、一般財源 ▲365)
- リージョンプラザ上越の指定管理料について、令和6年能登半島地震に伴う減収補填を行うもの。
また、令和6年能登半島地震の復旧経費に市債を充当するため、財源を組み替えるもの。
- ⑯ 国民健康保険特別会計繰出金 ▲ 42,381 千円
(国庫支出金 ▲6,334、県支出金 ▲13,583、一般財源 ▲22,464)
- 保険基盤安定負担金及び財政安定化支援事業繰出金の確定にあわせて減額するもの。
- ⑰ 社会福祉総務管理費 171 千円
(寄附金 171)
- 篤志家からの寄附金を上越市社会福祉施設整備基金へ積み立てるもの。
- ⑱ 介護保険特別会計繰出金 ▲ 87,188 千円
(一般財源 ▲87,188)
- 介護保険特別会計の補正にあわせて、繰出金を減額するもの。
- ⑲ 生活困窮者自立支援事業 0 千円
(県支出金 39,865、一般財源 ▲39,865)
- 灯油購入費助成金に係る県補助金の交付決定を受け、財源を組み替えるもの。
- ⑳ 福祉交流プラザ管理運営費 0 千円
(市債 28,700、一般財源 ▲28,700)
- 福祉交流プラザの体育館屋根改修工事において、市債を活用することから、財源を組み替えるもの。
- ㉑ 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 ▲ 9,244 千円
(一般財源 ▲9,244)
- 申請実績が見込みを下回ることから、減額するもの。

- ② 介護給付・訓練等給付事業 151,499 千円
(国庫支出金 75,749、県支出金 37,874、一般財源 37,876)
 障害福祉サービスにかかる給付費が、当初の見込みを上回ることから、増額するもの。
- ③ 自立支援医療費支給事業 6,452 千円
(国庫支出金 3,226、県支出金 1,613、一般財源 1,613)
 自立支援更生医療費支給事業において、生活保護受給者に係る給付費が見込みを上回ることから、増額するもの。
- ④ 五智養護老人ホーム管理運営費 19,617 千円
(分担金及び負担金 13,740、一般財源 5,877)
 入所者数が当初の見込みを下回ったことから、施設の安定運営を図るための運営支援金を増額するほか、関係市負担金の決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑤ 後期高齢者医療制度運営費 ▲ 44,119 千円
(県支出金 2,598、一般財源 ▲46,717)
 事務費負担金及び療養給付費負担金を減額するほか、保険基盤安定負担金の交付決定にあわせて、後期高齢者医療特別会計繰出金を増額するもの。
- ⑥ くるみ家族園管理運営費 188 千円
(一般財源 188)
 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用料金収入の減収等が見込まれる上越リゾートセンターくるみ家族園について、年間の収支見込みに基づき、指定管理料を見直し増額するもの。
- ⑦ 児童手当給付事業 ▲ 37,665 千円
(国庫支出金 ▲25,783、県支出金 ▲5,941、一般財源 ▲5,941)
 児童手当の延べ受給者数が当初の見込みを下回ることから、手当費を減額するもの。
- ⑧ 公立保育所運営費 ▲ 119,652 千円
(国庫支出金 ▲4,904、一般財源 ▲114,748)
 入園児童数の減少等に伴い、会計年度任用職員の任用が当初の見込みを下回ることなどから、減額するもの。
- ⑨ 私立保育所等運営費 ▲ 229,609 千円
(国庫支出金 ▲101,571、県支出金 ▲25,333、一般財源 ▲102,705)
 児童保育委託料、認定こども園施設型給付費及び私立保育園等改築工事補助金が当初の見込みを下回ることから、減額するもの。
- ⑩ 特別保育事業 ▲ 40,752 千円
(国庫支出金 ▲6,957、寄附金 3,000、一般財源 ▲36,795)
 障害児保育委託料、未満児保育委託料及び保育環境改善等事業補助金が、当初の見込みを下回ることから、減額するとともに、企業版ふるさと納税による寄附金の増額に伴い、財源を組み替えるもの。
- ⑪ ファミリーヘルプ保育園運営費 ▲ 7,087 千円
(一般財源 ▲7,087)
 利用児童数が当初の見込みを下回ることから、委託料を減額するもの。
- ⑫ 病児・病後児保育室運営費 9,486 千円
(国庫支出金 2,691、県支出金 2,691、一般財源 4,104)
 利用児童数が当初の見込みを上回ることから、委託料を増額するもの。
- ⑬ 診療所特別会計繰出金 ▲ 513 千円
(一般財源 ▲513)
 診療所特別会計の補正にあわせて、繰出金を減額するもの。
- ⑭ 母子保健事業 5,747 千円
(県支出金 2,873、一般財源 2,874)
 国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、出産や子育てに関する問合せに常時応答できるAI搭載型チャットシステムの導入に必要な経費を増額するもの。

- ③⑤ 妊産婦・子ども医療費助成事業 38,151 千円
(一般財源 38,151)
子ども医療費の助成額が、当初の見込みを上回ることから、給付費を増額するもの。
- ③⑥ 斎場整備事業 ▲ 6,400 千円
(市債 ▲6,400)
新上越斎場の建設工事について、決算見込みにあわせて、予算を整理するもの。
- ③⑦ 脱炭素社会推進事業 0 千円
(国庫支出金 5,986、市債 ▲19,900、一般財源 13,914)
有田小学校太陽光発電設備設置工事について、学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、財源を組み替えるもの。
- ③⑧ 生活排水対策事業 ▲ 18,062 千円
(国庫支出金 ▲2,801、一般財源 ▲15,261)
合併処理浄化槽設置費補助金が当初の見込みを下回ることから、減額するもの。
- ③⑨ 廃棄物処理施設整備事業 ▲ 4,362 千円
(国庫支出金 ▲982、市債 ▲4,200、一般財源 820)
資源ごみ等貯留施設新築工事について、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ④⑩ 雇用対策事業 35,266 千円
(県支出金 26,557、一般財源 8,709)
国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、企業と求職者をつなぐトータルサポート事業に係る業務委託に要する経費を増額するほか、移住・就業支援金の関連歳入として、当該交付金の追加交付が見込まれることから増額するもの。
- ④⑪ 自然循環型農業推進事業 ▲ 10,127 千円
(県支出金 ▲7,596、一般財源 ▲2,531)
環境保全型農業直接支払交付金が当初の見込みを下回ることから、減額するもの。
- ④⑫ 中山間地域等活性化対策事業 ▲ 12,054 千円
(県支出金 ▲11,858、一般財源 ▲196)
中山間地域等直接支払交付金が当初の見込みを下回ることから、減額するもの。
- ④⑬ 農業・農村ネットワーク事業 ▲ 4,047 千円
(一般財源 ▲4,047)
正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊1人の募集を行ったが、この間採用がなかったため、所要額を減額するもの。
- ④⑭ 水田農業推進事業 19,343 千円
(県支出金 19,343)
県の12月補正で増額された補助金を活用し、燃油・電気使用量及び肥料費の低減に資する農業用機械等の導入費の一部を支援するための経費を増額するもの。
- ④⑮ 担い手育成確保支援事業 ▲ 38,434 千円
(県支出金 ▲30,778、一般財源 ▲7,656)
新規就農者育成総合対策事業、農林県単事業費補助金及び地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業について、それぞれ当初の見込みを下回ることから、所要額を減額するもの。
- ④⑯ 畜産振興対策事業 ▲ 3,973 千円
(一般財源 ▲3,973)
粗飼料価格高騰緊急対策支援金について、事業費の確定に伴い減額するもの。

- ④⑦ 農業用施設等維持管理費 ▲ 35,792 千円
(県支出金 ▲22,337、一般財源 ▲13,455)
 多面的機能支払補助金及び実施設計委託料について、決算見込みにあわせて整理するほか、県補助金の追加配分を受け、財源を組み替えるもの。
- ④⑧ 土地改良事業 ▲ 132,973 千円
(分担金及び負担金 ▲716、県支出金 ▲991、市債 ▲63,500、一般財源 ▲67,766)
 県営及び団体営土地改良事業の事業費確定にあわせて減額するもの。
- ④⑨ 既設林道維持管理事業 ▲ 32,972 千円
(県支出金 ▲26,330、市債 ▲6,400、一般財源 ▲242)
 林道維持工事等について、決算見込みにあわせて、予算を整理するとともに、財源を組み替えるもの。
- ⑤⑩ 産業振興総務管理費 ▲ 6,847 千円
(一般財源 ▲6,847)
 中小企業者等イノベーション推進補助金について、交付見込みにあわせて減額するもの。
- ⑤⑪ 中小企業融資支援事業 ▲ 24,262 千円
(諸収入 ▲24,262)
 中小企業者向け制度資金の貸付けに係る預託額の確定にあわせて、減額するもの。
- ⑤⑫ 企業誘致促進事業 ▲ 10,342 千円
(一般財源 ▲10,342)
 I T企業等のサテライトオフィス誘致に係る各種補助金について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑤⑬ 住宅建築促進事業 ▲ 14,466 千円
(諸収入 ▲14,466)
 住宅建築等促進資金預託金について、償還額が当初の見込みを上回ることから、減額するもの。
- ⑤⑭ 設備投資促進事業 ▲ 44,963 千円
(諸収入 ▲20,491、一般財源 ▲24,472)
 企業設置等奨励金の支出見込み及び工場等設置資金の貸付けに係る預託額の確定にあわせて、減額するもの。
- ⑤⑮ 工業団地整備事業 ▲ 15,458 千円
(一般財源 ▲15,458)
 大瀧工業団地の整備に伴う測量委託料等について、決算見込みにあわせて減額するもの。
- ⑤⑯ エネルギー価格高騰支援金 ▲ 84,559 千円
(国庫支出金 3,688、一般財源 ▲88,247)
 決算見込みにあわせて、予算を整理するとともに、財源を組み替えるもの。
- ⑤⑰ 観光施設等管理事業 63,385 千円
(一般財源 63,385)
 観光施設の指定管理料について、令和6年能登半島地震に伴う減収補填を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用料金収入の減収等を踏まえ、年間の収支見込みに基づき見直し増額するもの。
- ⑤⑱ 道路維持費 0 千円
(市債 ▲26,100、一般財源 26,100)
 決算見込みにあわせて、財源を組み替えるもの。
- ⑤⑲ 橋梁維持費 ▲ 7,000 千円
(市債 6,700、一般財源 ▲13,700)
 決算見込みにあわせて、予算を整理するとともに、財源を組み替えるもの。

- ⑥⑩ 消融雪施設管理費 100 千円
 (国庫支出金 ▲709、市債 ▲6,300、一般財源 7,109)
 県が儀明川ダム建設事業の進捗を図るため事業費を増額したことに
 伴い、市の負担金を増額するもの。
 あわせて、社会資本整備総合交付金及び特定防衛施設周辺整備調整
 交付金の交付決定を受け、財源を組み替えるもの。
- ⑥⑪ 除雪費 0 千円
 (国庫支出金 ▲133,865、市債 ▲25,500、一般財源 159,365)
 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、財源を組み替えるもの。
- ⑥⑫ 河川管理費 0 千円
 (国庫支出金 550、市債 200、一般財源▲750)
 水利施設等保全高度化事業補助金の追加交付が見込まれることから
 財源を組み替えるもの。
- ⑥⑬ 保倉川放水路沿川まちづくり事業 ▲ 4,950 千円
 (一般財源 ▲4,950)
 保倉川放水路に関する委託料について、国の動きに合わせて、一部
 業務を見合わせたことから、減額するもの。
- ⑥⑭ 公園管理費 0 千円
 (県支出金 1,200、一般財源 ▲1,200)
 地域活性化推進事業費補助金の交付決定を受け、財源を組み替える
 もの。
- ⑥⑮ 下水道費 ▲ 4,697 千円
 (一般財源 ▲4,697)
 下水道事業会計の補正にあわせて、繰出金を減額するもの。
- ⑥⑯ 公営住宅整備事業 ▲ 63,124 千円
 (国庫支出金 ▲35,327、市債 ▲34,400、一般財源 6,603)
 社会資本整備総合交付金の交付決定を受け、財源を組み替えること
 もに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑥⑰ スクールバス等運行事業 0 千円
 (国庫支出金 1,520、市債 ▲5,500、一般財源 3,980)
 へき地児童生徒援助費等補助金の追加交付が見込まれることから、
 財源を組み替えるもの。
- ⑥⑱ 小学校市単独事業 0 千円
 (市債 ▲1,000、一般財源 1,000)
 学校整備工事において、起債対象事業費の精査に伴い、財源を組み
 替えるもの。
- ⑥⑲ 小学校大規模改造事業 132,278 千円
 (国庫支出金 29,541、市債 58,000、一般財源 44,737)
 国の補正予算を活用し、令和6年度に計画していた工事を前倒して
 実施するための経費を増額するもの。
- ⑦⑩ 小学校給食室改修事業 ▲ 20,153 千円
 (市債 ▲6,000、一般財源 ▲14,153)
 決算見込みにあわせて予算を整理するもの。
- ⑦⑪ 三和区小学校統合事業 172,600 千円
 (国庫支出金 55,556、市債 122,900、一般財源 ▲5,856)
 国の補正予算を活用し、令和6年度に計画していた工事を前倒して
 実施するための経費を増額するとともに、財源を組み替えるもの。
- ⑦⑫ 小学校統合事業 87,591 千円
 (国庫支出金 21,472、市債 51,600、一般財源 14,519)
 国の補正予算を活用し、令和6年度に計画していた工事を前倒して
 実施するための経費を増額するもの。

- ⑬ 中学校市単独事業 0 千円
 (市債 800、一般財源 ▲800)
 学校整備工事について、決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑭ 中学校大規模改造事業 346,228 千円
 (国庫支出金 58,769、市債 209,700、一般財源 77,759)
 決算見込みにあわせて予算を整理するほか、国の補正予算を活用し、令和6年度に計画していた工事を前倒して実施するための経費を増額するもの。
- ⑮ 中学校給食室改修事業 ▲50,408 千円
 (一般財源 ▲50,408)
 工事請負費等の決算見込みにあわせて、減額するもの。
- ⑯ 安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業 ▲5,290 千円
 (国庫支出金 6,454、市債 ▲8,100、一般財源 ▲3,644)
 決算見込みにあわせて予算を整理するとともに、学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、財源を組み替えるもの。
- ⑰ 社会同和教育活動事業 0 千円
 (市債 100、一般財源 ▲100)
 白山会館改修工事について、決算見込みにあわせて財源を組み替えるもの。
- ⑱ 公民館管理運営費 ▲53,345 千円
 (市債 ▲53,000、一般財源 ▲345)
 カルチャーセンター屋上防水・外壁等改修工事について、決算見込みにあわせて、予算を整理するもの。
- ⑲ 水族博物館管理運営費 107,344 千円
 (財産収入 100,059、一般財源 7,285)
 上越市立水族博物館の指定管理料について、令和6年能登半島地震に伴う減収補填を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用料金収入の減少を踏まえ、年間の収支見込みに基づき見直し増額するほか、企業版ふるさと納税を水族博物館整備運営基金に積み立てるもの。
- ⑳ 市内遺跡発掘調査事業 ▲3,766 千円
 (国庫支出金 ▲1,883、県支出金 ▲338、一般財源 ▲1,545)
 県営ほ場整備事業(和田北部地区)に伴う本発掘調査が不要となったことから、委託料を減額するもの。
- ㉑ ほ場整備等遺跡発掘調査事業 ▲81,916 千円
 (県支出金 ▲81,916)
 県営ほ場整備事業(和田北部地区)に伴う本発掘調査が不要となったこと及び県営ため池等整備事業(板倉区針地区)が先送りとなったことなどから、委託料を減額するもの。
- ㉒ 歴史的建造物等整備支援事業 20,000 千円
 (寄附金 20,000)
 市内企業からの寄附金を歴史的建造物等整備支援基金へ積み立てるもの。
- ㉓ 体育施設管理運営費 2,000 千円
 (一般財源 2,000)
 高田城址公園野球場を始めとした体育施設の指定管理料について、令和6年能登半島地震に伴う減収補填を行うもの。
- ㉔ オールシーズンプール管理運営費 8,929 千円
 (一般財源 8,929)
 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用料金収入の減少により、収支不足が見込まれる上越市立オールシーズンプールについて、年間の収支見込みに基づき、指定管理料を見直し増額するもの。

- ⑥5 農地、農業用施設災害復旧費 ▲ 8,338 千円
 (分担金及び負担金 ▲1,511、県支出金 34,828、市債 ▲4,300、一般財源 ▲37,355)
 決算見込みにあわせて、予算を整理するとともに、干ばつ災害水田
 復旧事業補助金の交付決定などを受け、財源を組み替えるもの。
- ⑥6 道路橋梁災害復旧費 0 千円
 (市債 81,500、一般財源 ▲81,500)
 決算見込みにあわせて、財源を組み替えるもの。
- ⑥7 体育施設災害復旧費 0 千円
 (市債 25,100、一般財源 ▲25,100)
 令和6年能登半島地震の復旧経費に市債を充当するため、財源を組
 み替えるもの。
- ⑥8 地方債元金償還費 2,376 千円
 (一般財源 2,376)
 元利均等償還方式による財政融資資金等において、借入10年目の利
 率の見直しにより、利率が低下したことなどから、不足する元金償
 還金を増額するもの。
- ⑥9 地方債利子 ▲ 15,898 千円
 (一般財源 ▲15,898)
 事業費の確定による借入額の減及び借入利率が当初の見込みを下回
 ったことなどから、減額するもの。

◎ 債務負担行為(追加)

指定管理者との協定に基づく上越市市民プラザ管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和6年度まで
 限度額 61,522千円

指定管理者との協定に基づく上越五智養護老人ホーム管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 817,029千円

指定管理者との協定に基づく千寿園管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 191,029千円

指定管理者との協定に基づくケアハウス上越管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 110,211千円

指定管理者との協定に基づく上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 56,325千円

指定管理者との協定に基づく六夜山荘管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 7,410千円

指定管理者との協定に基づく南葉高原キャンプ場管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 23,955千円

指定管理者との協定に基づく安塚雪だるま高原管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで
 限度額 93,168千円

指定管理者との協定に基づく牧湯の里深山荘管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和6年度まで

限度額 17,747千円

指定管理者との協定に基づく吉川スカイトピア遊ランド管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和6年度まで

限度額 7,297千円

指定管理者との協定に基づく板倉保養センター管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和6年度まで

限度額 14,630千円

指定管理者との協定に基づくうみてらす名立管理運営業務委託料

期 間 令和5年度から令和8年度まで

限度額 201,300千円

【議案第16号】

■ 国民健康保険特別会計 …………… ▲54,468千円

予算規模（補正前 16,776,254千円 → 補正後 16,721,786千円）

特定健康診査における未受診者勧奨に係る県モデル事業への採択を受け、事業費を整理するほか、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

・ 県支出金（12,680,256 → 12,627,025）…………… ▲ 53,231 千円
・ 繰入金（1,251,934 → 1,250,697）…………… ▲ 1,237 千円

◆ 歳 出

・ 国民健康保険事業費納付金（3,873,581 → 3,873,581）…………… 0 千円
・ 保健事業費（213,073 → 210,763）…………… ▲ 2,310 千円
・ 諸支出金（109,846 → 57,688）…………… ▲ 52,158 千円

【議案第17号】

■ 診療所特別会計 …………… ▲15,181千円

予算規模（補正前 424,571千円 → 補正後 409,390千円）

診療収入が当初の見込みを下回ることから減額するとともに、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

・ 診療収入（236,168 → 221,500）…………… ▲ 14,668 千円
・ 繰入金（170,046 → 169,533）…………… ▲ 513 千円

◆ 歳 出

・ 総務費（316,854 → 307,100）…………… ▲ 9,754 千円
・ 医業費（92,466 → 87,039）…………… ▲ 5,427 千円

【議案第18号】

■ 介護保険特別会計 …………… ▲697,091千円

予算規模（補正前 24,716,905千円 → 補正後 24,019,814千円）

保険料収入が当初の見込みを上回ることから増額するとともに、保険給付費などについて、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 歳 入

・ 保険料（ 4,875,797 → 4,887,944 ） ……………	12,147 千円
・ 国庫支出金（ 5,878,138 → 5,584,098 ） ……………	▲ 294,040 千円
・ 支払基金交付金（ 6,305,051 → 6,116,822 ） ……………	▲ 188,229 千円
・ 県支出金（ 3,450,560 → 3,356,709 ） ……………	▲ 93,851 千円
・ 繰入金（ 3,740,520 → 3,607,402 ） ……………	▲ 133,118 千円

◆ 歳 出

・ 保険給付費（ 22,663,360 → 21,980,221 ） ……………	▲ 683,139 千円
・ 地域支援事業費（ 1,079,568 → 1,065,616 ） ……………	▲ 13,952 千円

【議案第19号】

■ 後期高齢者医療特別会計 …………… 21,558千円

予算規模（補正前 2,437,904千円 → 補正後 2,459,462千円）

保険料の収入見込みと、保険基盤安定負担金の交付決定に伴い、保険料及び一般会計繰入金を増額するとともに、後期高齢者医療広域連合納付金を増額するもの。

◆ 歳 入

・ 後期高齢者医療保険料（ 1,851,320 → 1,869,313 ） ……………	17,993 千円
・ 繰入金（ 535,984 → 539,447 ） ……………	3,463 千円
・ 諸収入（ 12,829 → 12,931 ） ……………	102 千円

◆ 歳 出

・ 後期高齢者医療広域連合納付金（ 2,386,658 → 2,408,216 ） ……………	21,558 千円
---	-----------

【議案第20号】

■ 下水道事業会計 …………… ▲22,818千円

予算規模（補正前 21,338,886千円 → 補正後 21,316,068千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

国の補正予算を活用し、令和6年度に計画していた農業集落排水処理施設における機能強化事業の一部を前倒して実施するほか、汚水及び雨水の管渠整備費等について、決算見込みにあわせて予算を整理するもの。

◆ 収益的収入

・ 下水道事業収益（ 9,379,648 → 9,380,297 ） ……………	649 千円
--	--------

◆ 資本的収入

・ 下水道事業資本的収入（ 9,849,469 → 9,826,002 ） ……………	▲ 23,467 千円
---	-------------

◆ 資本的支出

・ 下水道事業資本的支出（ 12,218,307 → 12,195,489 ） ……………	▲ 22,818 千円
---	-------------

【議案第21号】

■ ガス事業会計 …………… ▲11,877千円

予算規模（補正前 11,370,871千円 → 補正後 11,358,994千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

市道側溝改良工事等の支障物件の対象とならなかったことから、ガスの管路入替工事等の関連経費を減額するもの。

◆ 収益的支出

・ ガス事業費用（ 9,354,851 → 9,355,762 ） …………… 911 千円

◆ 資本的収入

・ 資本的収入（ 170,931 → 168,157 ） …………… ▲ 2,774 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（ 2,016,020 → 2,003,232 ） …………… ▲ 12,788 千円

【議案第22号】

■ 水道事業会計 …………… ▲51,607千円

予算規模（補正前 10,493,604千円 → 補正後 10,441,997千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

見込んでいた水道管布設工事の申込みがなかったことや市道側溝改良工事等の支障物件の対象とならなかったことから、水道の管路入替工事等の関連経費を減額するもの。

◆ 収益的支出

・ 水道事業費用（ 5,598,566 → 5,599,309 ） …………… 743 千円

◆ 資本的収入

・ 資本的収入（ 610,154 → 565,936 ） …………… ▲ 44,218 千円

◆ 資本的支出

・ 資本的支出（ 4,895,038 → 4,842,688 ） …………… ▲ 52,350 千円

2月5日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 …………… 655,265千円

予算規模（補正前 108,288,492千円 → 補正後 108,943,757千円）

1月1日に発生した、令和6年能登半島地震により被災した住家等の修理や解体の支援のほか、市民から受け入れた災害廃棄物の処理や市道の復旧工事について、迅速な対応を行うとともに、この間、災害復旧や被災者支援の財源として活用し、今後不足が見込まれる予備費を増額するため、補正予算を専決処分するもの。

◆ 歳 入

① 国庫支出金（15,173,399 → 15,339,430）	166,031 千円
衛生費国庫補助金	166,031 千円
② 繰入金（4,338,102 → 4,827,336）	489,234 千円
財政調整基金繰入金	489,234 千円

◆ 歳 出

① 能登半島地震災害救助費	100,000 千円 (一般財源 100,000)
② 能登半島地震災害廃棄物処理事業	332,065 千円 (国庫支出金 166,031、一般財源 166,034)
③ 道路橋梁災害復旧費	23,200 千円 (一般財源 23,200)
④ 予備費	200,000 千円 (一般財源 200,000)

2月14日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 …………… 205,568千円

予算規模（補正前 108,943,757千円 → 補正後 109,149,325千円）

1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災した中小企業者等及び農林水産業者等に対し、国・県による復旧・復興に向けた補助制度に市独自の補助金を加え、迅速に支援を行うため、補正予算を専決処分するもの。

◆ 歳 入

① 県支出金（7,460,071 → 7,521,054）	60,983 千円
農地利用効率化等支援交付金	6,500 千円
強い農業づくり総合支援交付金	37,061 千円
水産業施設復旧支援事業補助金	17,422 千円
② 繰入金（4,827,336 → 4,971,921）	144,585 千円
財政調整基金繰入金	144,585 千円

◆ 歳 出

① 水田農業推進事業	49,415 千円 （県支出金 37,061、一般財源 12,354）
② 担い手育成確保支援事業	8,666 千円 （県支出金 6,500、一般財源 2,166）
③ 林業振興補助費	5,292 千円 （一般財源 5,292）
④ 水産業活性化対策事業	24,144 千円 （県支出金 17,422、一般財源 6,722）
⑤ 令和6年能登半島地震経済対策費	118,051 千円 （一般財源 118,051）

配 布 資 料	
資料No.	2
担当課	人事課

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正等について

1 改正理由

国の特別職の給与改定及び上越市特別職報酬等審議会の答申等を踏まえ、議会の議員の報酬月額並びに市長、副市長及び教育長の給料月額をそれぞれ引き上げるもの

2 給与改定の内容

○現行の給料・報酬月額を0.3%引上げ

区分	現行	改定後	比較	
			改定額	改定率
市 長	966,300 円 (821,355 円)	969,200 円 (823,820 円)	2,900 円 (2,465 円)	0.3%
副 市 長	729,200 円 (656,280 円)	731,400 円 (658,260 円)	2,200 円 (1,980 円)	0.3%
教 育 長	630,700 円	632,600 円	1,900 円	0.3%
議 長	529,400 円	531,000 円	1,600 円	0.3%
副 議 長	468,400 円	469,800 円	1,400 円	0.3%
議 員	440,800 円	442,100 円	1,300 円	0.3%

※下段()は、市長は15%、副市長は10%をそれぞれ減額した後の給料月額

○施行期日は令和6年4月1日（4月分の給料・報酬から適用）

3 給与改定による人件費への影響額

令和6年度当初予算額 893 千円増（議員及びガス水道事業管理者を含む）

4 上越市特別職報酬等審議会の答申

（答申内容）上記2の額のとおり改定することが適当

（附帯意見）市長、副市長及び教育長並びに議会の議員においては、現下の社会経済情勢等を踏まえ、市政運営に当たること

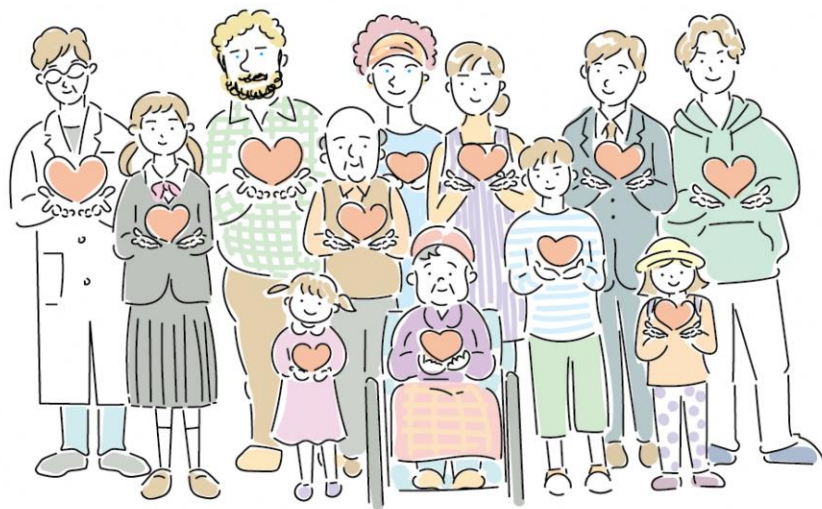
地域の声が未来へつながる

地域協議会委員

公募の概要

特別な知識・経験や性別は問いません

必要なのは「地域をより良くしたい！」という思いです



新しい地域協議会委員を募集します！

公募期間：3月9日(土)～3月21日(木)

受付場所：お住まいの区の総合事務所 または まちづくりセンター

※応募の手引きと応募書類は、受付場所で配布しているほか、市のホームページにも掲載しています。

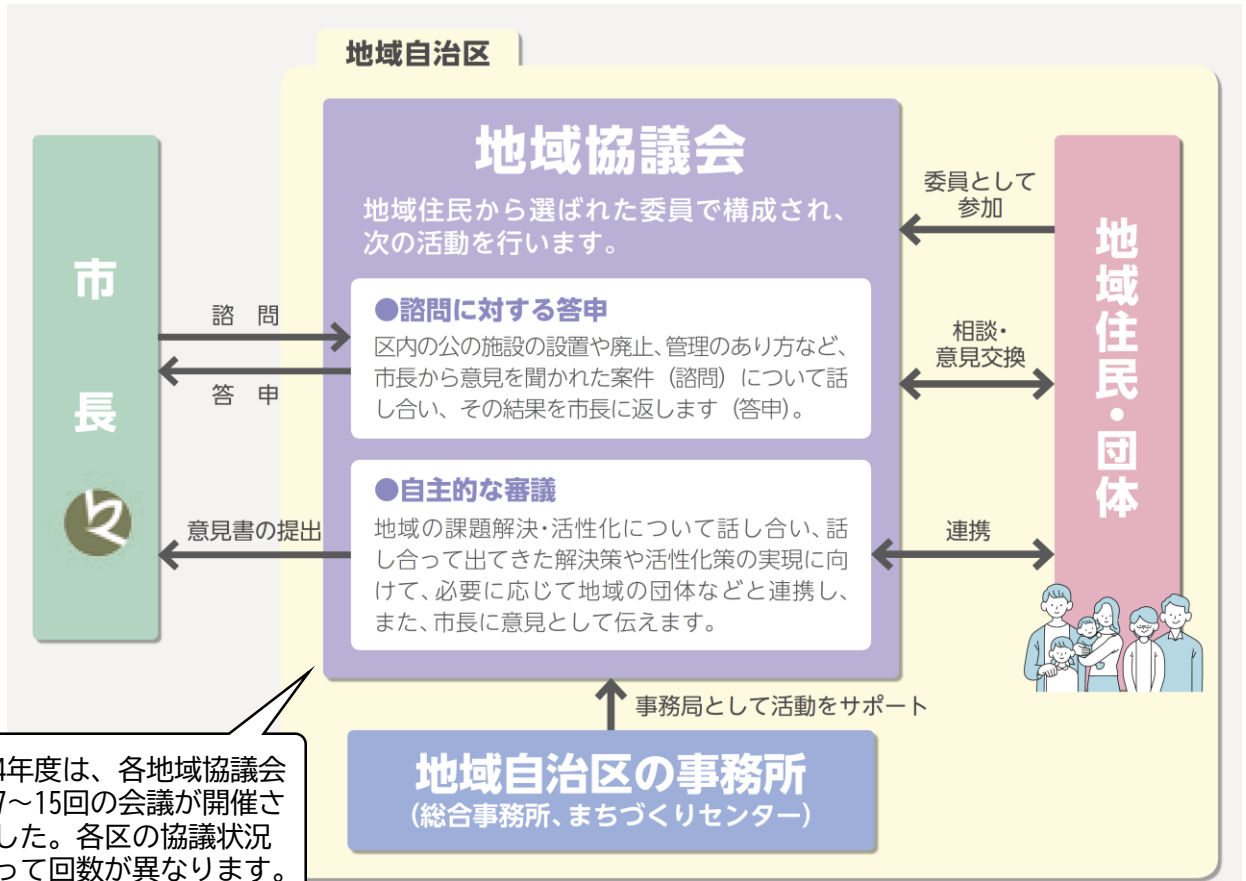


地域協議会について

地域協議会とは？

地域協議会は、地域に暮らす住民の皆さんが委員となって、地域の課題解決や活性化に向けた議論・検討を行う組織であり、市内全28の地域自治区ごとに設置しています。

地域協議会は、どんなことをしているの？



委員に特別な知識や経験は必要なの？

特別な知識や経験は必要ありません。地域協議会は、地域のことを皆で考え、話し合う場です。住民目線で物事を考える人、地域のことを考え、地域をより良くしたいという思いをお持ちの人からの応募をお待ちしています。

仕事や子育てとの両立が難しそう

会議の会場にやむを得ず来られない場合は、オンラインで参加できる環境を整えるほか、希望があれば会議中にお子さんをお預かりする体制を整える予定です。
※なお、令和6年度予算議決前のため、これらの取組は予定であり、今後変更となる場合があります。

実際に地域協議会委員になった人の声は？



委員になって良かったことは、自分の住んでいる地域で新しい発見があること。関わってみると、とても楽しいですよ。

日常の同世代の人との何気ない会話も、地域のこととして捉えられるようになりました。



地域協議会委員の公募概要

公募期間

令和6年3月9日(土)から21日(木)までの13日間（土日祝日も受け付けます）

応募資格

次の両方に該当する人

(1) 応募する地域協議会が置かれている地域自治区内に住所がある人

※住所は、住民票に記載されている住所となります。

(2) 上越市の議会の議員の候補者となることのできる人

※ただし、公務員のうち臨時又は非常勤の人は、一部を除き、公務員の立候補制限を適用しないため、応募することができます。

応募方法

- ・ 応募書類に必要事項を記入し、公募期間中にお住まいの区域を担当する事務所（裏面のとおり）にご本人が直接提出（メール・郵送不可）
- ・ 書類の提出時には、マイナンバーカード、運転免許証等の本人確認ができるものを持参
- ・ 応募書類の受付時間は、午前8時30分～午後5時

任期

令和6年4月29日から令和10年4月28日までの4年間

報酬等

住民の皆さんの自発的・主体的な参加を期待していますので、無報酬としています。
なお、交通費相当額として、会議への参加1回につき、1,200円をお支払いします。

定数

地域自治区	定数	地域自治区	定数	地域自治区	定数
高田区	20人	有田区	16人	大潟区	14人
新道区	14人	八千浦区	12人	頸城区	14人
金谷区	16人	保倉区	12人	吉川区	12人
春日区	20人	北諏訪区	12人	中郷区	12人
諏訪区	12人	谷浜・桑取区	12人	板倉区	14人
津有区	12人	安塚区	12人	清里区	12人
三郷区	12人	浦川原区	12人	三和区	14人
和田区	14人	大島区	12人	名立区	12人
高土区	12人	牧区	12人	合計	380人
直江津区	18人	柿崎区	14人		

選任方法

- ・ 公募の結果、応募者数が委員の定数を超えたときは、住民の皆さんによる投票を行い、市長はその結果を尊重して委員を選任します。選任投票は、4月21日(日)（上越市議会議員選挙と同日）を予定しています。
- ・ 応募者数が定数を超えなかったときは、まず応募者の中から委員を選任し、その上で定数に達するまで応募資格のある人の中から市長が委員を選任します。

※公募に関する詳しい説明資料（公募の手引き）と応募書類は、受付場所で配布しているほか、市のホームページからご覧いただけます。

ホームページはこちらから >>>



地域協議会PR動画
市公式YouTubeで公開中！



受付場所

※ 必ずお住まいの区域の受付場所へ応募書類を提出してください

お住まいの区域	受付場所	所在・電話番号
高田区 金谷区 三郷区 和田区	南部まちづくりセンター (雁木通りプラザ 2階)	本町3-2-26 ☎ 025-522-8831
新道区 春日区 諏訪区 津有区 高士区	中部まちづくりセンター (市役所木田第一庁舎 3階)	木田1-1-3 ☎ 025-526-1690
直江津区 有田区 八千浦区 保倉区 北諏訪区 谷浜・桑取区	北部まちづくりセンター (レインボーセンター 2階)	中央1-16-1 ☎ 025-531-1337
安塚区	安塚区総合事務所	安塚区安塚722-3 ☎ 025-592-2003
浦川原区	浦川原区総合事務所	浦川原区釜淵5 ☎ 025-599-2301
大島区	大島区総合事務所	大島区岡3320-3 ☎ 025-594-3101
牧区	牧区総合事務所	牧区柳島522 ☎ 025-533-5141
柿崎区	柿崎区総合事務所	柿崎区柿崎6405 ☎ 025-536-2211
大潟区	大潟区総合事務所	大潟区土底浜1081-1 ☎ 025-534-2111
頸城区	頸城区総合事務所	頸城区百間町636 ☎ 025-530-2311
吉川区	吉川区総合事務所	吉川区下町1126 ☎ 025-548-2311
中郷区	中郷区総合事務所	中郷区藤沢986-1 ☎ 0255-74-2411
板倉区	板倉区総合事務所	板倉区針722-1 ☎ 0255-78-2141
清里区	清里区総合事務所	清里区荒牧18 ☎ 025-528-3111
三和区	三和区総合事務所	三和区井ノ口444 ☎ 025-532-2323
名立区	名立区総合事務所	名立区名立大町365-1 ☎ 025-537-2121

お問い合わせ 上越市 総合政策部 地域政策課



〒943-8601 上越市木田1丁目1番3号

電話：025-520-5672（担当課直通）

E-mail：chi-seisaku@city.joetsu.lg.jp

配 布 資 料	
資料No.	4
担当課	人事課

行政組織の見直しについて

○ 首都圏における魅力発信等の強化とふるさと納税の推進

当市をふるさとやゆかりのある地として、応援いただける人や企業等の増加を図り、地域の活性化につなげるため、総合政策課内に「ふるさと応援室」を設置し、都内のコワーキングスペースを活用して首都圏における魅力発信や企業・団体とのネットワークを強化するとともに、ふるさと納税の取組を一層推進する体制を整備する。

○ 福祉の相談支援機能の強化

複雑・多様化、高度化する福祉ニーズに対応するため、各地域における福祉の相談支援体制の構築等に取り組んできた「すこやかなくらし包括支援センター」を廃止し、同センター所属の専門職を福祉関係部局に配置する。あわせて、複合的な課題を抱える世帯等への相談支援を担う専門職で構成する「すこやかなくらし支援室」を福祉課内に設置し、福祉に係る各種制度の利用と専門職による困りごと相談の対応等を総合的かつ一体的に実施できるよう相談支援機能を強化する。

○ 子育て家庭の包括的な支援体制の構築

妊娠期から育児期まで、切れ目のない支援により安心した生活を確保するとともに、子ども一人一人の成長や家庭環境に応じた支援の充実を図るため、児童福祉法等の一部を改正する法律に基づく「こども家庭センター」を新設するとともに、同センターに「こども政策課」を統合し、施策・事業の企画立案から各種の給付、母子保健、支援が必要な子どもへの対応等を担う子育て家庭の包括的な支援体制を整備する。

○ 子どもたちの多様なスポーツ・文化活動の環境づくりに向けた体制整備

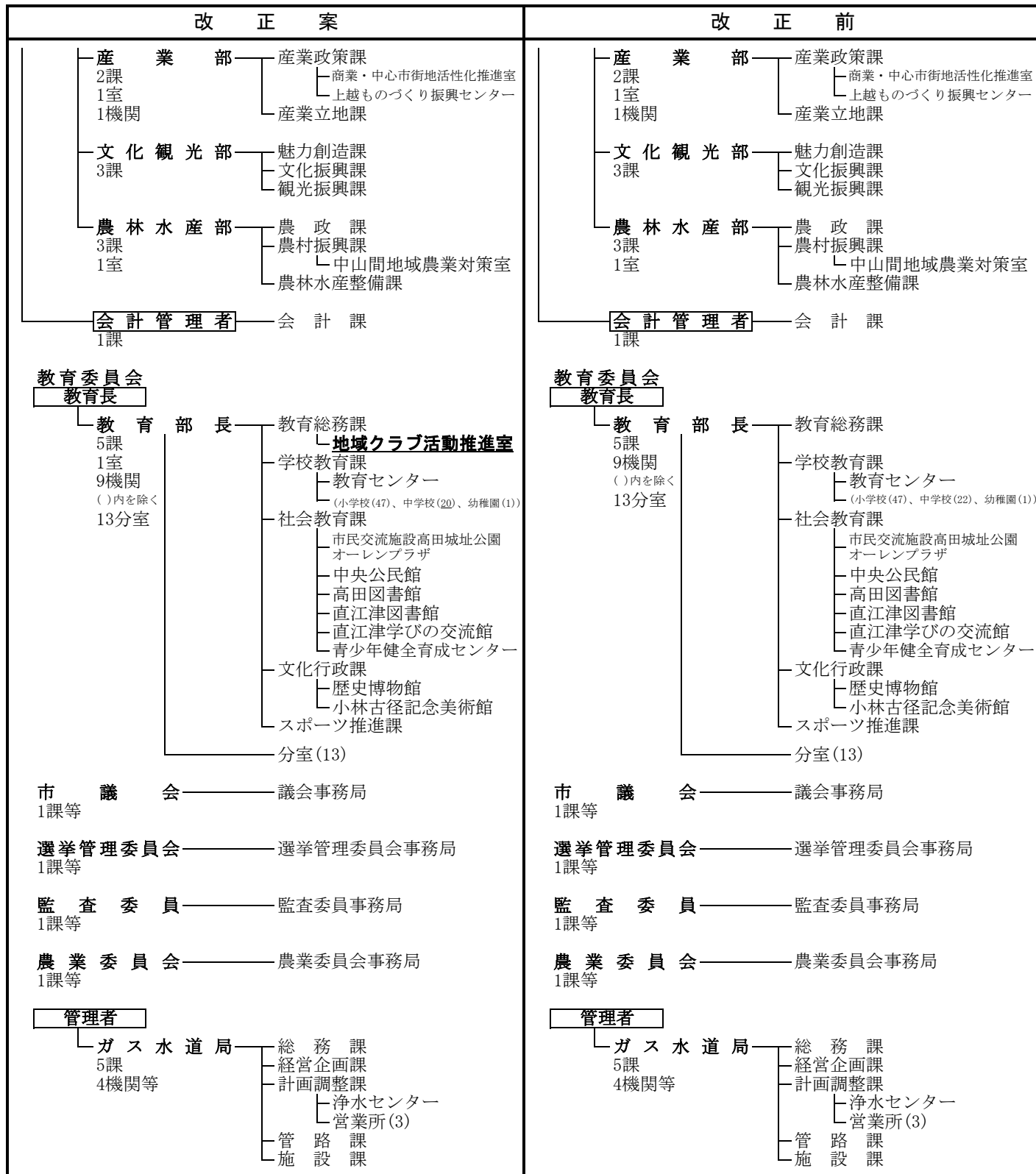
「中学校における部活動改革」と「地域における子どもたちのスポーツ・文化活動の環境整備」の取組を一体的に推し進めるため、教育委員会事務局の教育総務課内に「地域クラブ活動推進室」を設置する。

○ 事業完了に合わせた組織の見直し

新型コロナウイルス感染症に対する特例臨時接種の終了に伴い、「新型コロナウイルスワクチン接種事務室」を廃止する。

行政組織図 新旧対照表

改 正 案	改 正 前
<p>市長 副市長</p> <p>— 理事</p> <p>— 総合政策部 5課等 2室 18機関</p> <ul style="list-style-type: none"> — 総合政策課 <ul style="list-style-type: none"> — ふるさと応援室 — 上越市創造行政研究所 — 多文化共生課 <ul style="list-style-type: none"> — 人権・同和对策室 — 男女共同参画推進センター — 女性サポートセンター — 交通政策課 — 地域政策課 <ul style="list-style-type: none"> — まちづくりセンター(3) — 総合事務所(13) — 環境部 2課 <ul style="list-style-type: none"> — 環境政策課 — 生活環境課 — 総務部 6課 1室 6機関 <ul style="list-style-type: none"> — 総務課 <ul style="list-style-type: none"> — オンブズパーソン事務局 — 市民相談センター — 消費生活センター — 公文書センター — 行政イノベーション課 — 市民課 <ul style="list-style-type: none"> — 出張所(2) — 秘書課 — 広報対話課 — 人事課 <ul style="list-style-type: none"> — 人材育成室 — 財務部 6課 <ul style="list-style-type: none"> — 財政課 — 資産活用課 — 用地管財課 — 契約検査課 — 税務課 — 収納課 — 防災危機管理部 2課 1室 <ul style="list-style-type: none"> — 市民安全課 <ul style="list-style-type: none"> — 原子力防災対策室 — 危機管理課 — 都市整備部 6課 3室 1機関 <ul style="list-style-type: none"> — 都市整備課 — 道路課 <ul style="list-style-type: none"> — 雪対策室 — 河川海岸砂防課 <ul style="list-style-type: none"> — 保倉川放水路沿川まちづくり推進室 — 建築住宅課 <ul style="list-style-type: none"> — 営繕室 — 生活排水対策課 <ul style="list-style-type: none"> — 下水道センター — 下水道建設課 — 健康福祉部 6課 1室 6機関 <ul style="list-style-type: none"> — 福祉課 <ul style="list-style-type: none"> — すこやかなくらし支援室 — 福祉交流プラザ — 生活援護課 — 地域医療推進課 <ul style="list-style-type: none"> — 診療所(5) — 高齢者支援課 — 健康づくり推進課 — 国保年金課 — こども・子育て部 2課等 1機関 <ul style="list-style-type: none"> — こども家庭センター <ul style="list-style-type: none"> — 幼児保育課 <ul style="list-style-type: none"> — こども発達支援センター — (保育園(34)) <p>()内を除く</p> 	<p>市長 副市長</p> <p>— 理事</p> <p>— 総合政策部 5課等 1室 18機関</p> <ul style="list-style-type: none"> — 総合政策課 <ul style="list-style-type: none"> — 上越市創造行政研究所 — 多文化共生課 <ul style="list-style-type: none"> — 人権・同和对策室 — 男女共同参画推進センター — 女性サポートセンター — 交通政策課 — 地域政策課 <ul style="list-style-type: none"> — まちづくりセンター(3) — 総合事務所(13) — 環境部 2課 <ul style="list-style-type: none"> — 環境政策課 — 生活環境課 — 総務部 6課 1室 6機関 <ul style="list-style-type: none"> — 総務課 <ul style="list-style-type: none"> — オンブズパーソン事務局 — 市民相談センター — 消費生活センター — 公文書センター — 行政イノベーション課 — 市民課 <ul style="list-style-type: none"> — 出張所(2) — 秘書課 — 広報対話課 — 人事課 <ul style="list-style-type: none"> — 人材育成室 — 財務部 6課 <ul style="list-style-type: none"> — 財政課 — 資産活用課 — 用地管財課 — 契約検査課 — 税務課 — 収納課 — 防災危機管理部 2課 1室 <ul style="list-style-type: none"> — 市民安全課 <ul style="list-style-type: none"> — 原子力防災対策室 — 危機管理課 — 都市整備部 6課 3室 1機関 <ul style="list-style-type: none"> — 都市整備課 — 道路課 <ul style="list-style-type: none"> — 雪対策室 — 河川海岸砂防課 <ul style="list-style-type: none"> — 保倉川放水路沿川まちづくり推進室 — 建築住宅課 <ul style="list-style-type: none"> — 営繕室 — 生活排水対策課 <ul style="list-style-type: none"> — 下水道センター — 下水道建設課 — 健康福祉部 7課等 1室 6機関 <ul style="list-style-type: none"> — 福祉課 <ul style="list-style-type: none"> — 生活援護課 — 地域医療推進課 <ul style="list-style-type: none"> — 診療所(5) — 高齢者支援課 — 健康づくり推進課 <ul style="list-style-type: none"> — 新型コロナウイルスワクチン接種事務室 — 国保年金課 — すこやかなくらし包括支援センター <ul style="list-style-type: none"> — 福祉交流プラザ — こども・子育て部 2課 1機関 <ul style="list-style-type: none"> — こども政策課 — 幼児保育課 <ul style="list-style-type: none"> — こども発達支援センター — (保育園(34)) <p>()内を除く</p>



○組織数の比較

		改正案	改正前	比較
部等	市長部局	11	11	0
	全体	13	13	0
課等	市長部局	44	45	▲ 1
	全体	58	59	▲ 1
課内室	市長部局	10	9	1
	全体	11	9	2
機関等	市長部局	33	33	0
	全体	46	46	0